

はじめに

近年のわが国の企業を取り巻く環境は、経済のグローバル化やサービス化、IT化などによって経済・産業構造の変化がめざましく進み、それに伴ってさらに国境を越えた資本や労働力の移動が活発化するとともに、幅広い産業で規制緩和等が進められるなど、大きな変化が起きています。そして、これらの変化を背景として、企業間競争はいつそう激烈となっています。

こうしたなかで、多くの企業は設備投資を抑えるとともに、雇用面でも採用の抑制やリストラを行う一方、雇用調整に対応しやすいよう、従業員構成を正社員から非正社員にシフトするなど、雇用システムの柔軟化を図ってきました。

2006年以降、日本国内の景気は回復基調にありましたが、2008年のアメリカ発の世界同時不況により、同年末から2009年にかけて、製造業を中心に多くの企業の業績が急激に悪化しました。そして、これに伴って雇用情勢が急速に悪化し、有効求人倍率や完全失業率も過去最悪を更新しました。

また、人々の生活意識や、勤め先での雇用・処遇の不安感の動向にも悪化傾向が見られ、現在の景況や暮らし向きに関する不安感とともに、雇用・処遇の不安感が増し、より深刻なものとなっています。

そこで、本稿ではまず、最新の雇用動向について見た後、柔軟な雇用システムの構築を中心に、これからの雇用戦略について考えてみます。

【1】雇用をめぐる環境変化

上記のように、雇用情勢は経済情勢の影響を直接的に受けますが、中長期的には少子・高齢化の影響を無視するわけにはいきません。

そこでまず、今後の労働力人口の動向と多様な人材の雇用実態について見た後、労働者の価値観の多様化と当面の雇用情勢の特徴について考えてみます。

1. 今後の労働力人口の動向

労働力人口の動向について考えるため、まず、今後の人口構造の見通しと、少子・高齢化が労働力人口に与える影響について見ておきます。

(1) 今後の人口構造の変化の見通し

わが国の人口は2004年をピークに減少局面に入り、今後も一層の少子・高齢化が進行することが見込まれており、いよいよ本格的な人口減少社会が現出する見通しとなっています。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）（以下「推計」という。）によると、2005年に約106万人と過去最低となった出生数は、この2～3年若干回復はしているものの、今後はさらに減少を続け、2055年には50万人を下回るものとみられています。これによって、わが国の人口は2005年の12,777万人から2055年には約9,000万人へ、生産年齢（15～64歳）人口の割合は、66.1%から51.1%に減少すると予測されており、65歳以上の高齢者は20.2%から40.5%へと上昇する見込みとなっています。

また、労働力人口（注）も、こうした人口構造の変化に伴って減少を続け、2006年の6,657万人から、2030年には6,180万人に減少することが見込まれています。

（注）労働力人口とは、15歳以上で、就業者および就業したいと希望し求職活動をしており、仕事があればすぐ就くことができるが、仕事についていない者（完全失業者）の総数をいいます。

次に、労働力人口の構成をみると、15～29歳が2006年の20.0%から2030年には16.5%へ、30～59歳が65.6%から62.9%へと減少する一方で、60～

64歳は6.7%から9.5%へ、65歳以上は6.8%から11.1%へと上昇することが予測され、労働力人口の高齢化がいつそう進むことが見込まれています。

そこで、中長期的な経済成長の基盤を確保するためにも、若年者、女性、高齢者、障害者などの働く意欲を高め、能力を持つすべての人が労働市場に参加できるような仕組みづくりを進め、労働力人口の減少を緩和することが不可欠となっています。

(2) 少子化が労働力人口に及ぼす影響

わが国の合計特殊出生率（以下「出生率」という）は、かつてピーク時の1949（昭和24）年には4.32で、この年の出生数は約270万人でした。しかし、2003（平成15）年には「超少子化国」と呼ばれる水準である1.3を下回る1.29となり、さらに、2005（平成17）年には過去最低である1.26にまで低下し、出生数はピーク時の39.4%にまで減少しました。

その後3年間は前年を上回って推移し、2008（平成20）年には、出生率は1.37、出生数は約109

万人となっていますが、今後、再び減少することが見込まれています。

出生率が「2」を下回り続けると少子化が進み、人口が減少するといわれていますが、わが国では、1975年に「2」を割り込んで以降、大きく下回っています。先進諸国の水準をみると、アメリカ2.12（2007年）、フランス1.98（2007年）、スウェーデン1.85（2006年）、イギリス1.84（2006年）となっており、欧米諸国と比べても極めて低い水準となっています。

こうした出生率と出生数の減少は、年少人口（0～14歳）の減少をもたらしており、年少人口の総人口に占める割合は、1950年には35.4%（約3,000万人）と、総人口の3分の1を超えていたが、1997年には、老年人口（65歳以上）の15.7%よりも少ない15.4%となり、その後も減り続けており、わが国の人口構造はますます少子化が進行しています。

以上の予測のように、今後も現在のペースで少子化が進めば、内需の一翼を担う消費・購買力の低下と労働力の不足が進み、国力が大きく低下す

図表1 わが国の人口構造の推移と見通し

